

ナミビア月報

(2019年8月)

在ナミビア日本国大使館

【内政】

- ハンセ＝ヒマルワ前教育・芸術・文化大臣に、5万ナミビアドルの罰金もしくは禁固2年、執行猶予1年の判決
- 与党 SWAPO 長老評議会 (SPEC: Swapo Party Elders Council) はハーゲ・ガインゴブ現大統領を次期大統領選の候補とすることを決定
- 「カラハリ砂漠作戦」第2フェーズを開始
- 大統領、タウンホールミーティングを終了
- 植民地支配からの独立を果たした「英雄の日」を祝う

【外交・対外関係】

- 経済計画大臣が中国に対し、インフラ・プロジェクトの中国人労働者を最小限にするよう要請
- エジプトが干ばつ救済のため80万ナミビアドルを贈与
- 副首相兼国際関係・協力省大臣、ウガンダを訪問
- 南部アフリカ開発共同体 (SADC) は米国と EU に対してジンバブエへの制裁撤回を要請
- ルワンダ大統領、ナミビア訪問
- 9カ国の駐ナミビア大使が、副首相兼国際関係・協力大臣に信任状を提出
- 中国初の女性宇宙飛行士がナミビア来訪
- 緑の気候基金 (GCF: Green Climate Fund) 1億2700万ナミビアドルの助成金に署名
- ドイツ経済大臣の訪問
- アフリカの課題には科学、イノベーションが必要—安倍総理
- ガインゴブ大統領、日本の投資家に要請
- 日本の首相、中国がプレゼンスを拡大する中その債務についてアフリカに警鐘

【経済】

- 2019年経済成長サミットが開催され、目標を上回る140億ナミビアドルの内外からの投資額を確保
- 大統領、公式にナミビア港湾公社 (Namport) の新コンテナターミナルの落成式を挙行
- 公営企業大臣が、ナミビア航空の財政再建のためアメリカ企業と交渉へ
- ホセアクタコ国際空港へ続く高速道路工事の入札が振り出しに戻る
- アフリカ大陸自由貿易協定 (AfCFTA) によるナミビアの関税損失を精査

【その他】

- 食糧安全保障と栄養状態報告書 2019 年度版によると、39%のナミビア人が深刻な食糧不足に陥っている旨報告
- ナミビアは象牙取引を支持
- 首都のあるコマス州が深刻な食糧・水不足に
- 約 100 万人が都市部の不法居住者地域に居住
- 腐敗防止委員会 (ACC:the Anti-Corruption Commission) は、昨年港で止められていた中国の薬品コンテナを押収

【内政】

- ハンセ＝ヒマルワ前教育・芸術・文化大臣に 5 万ナミビアドルの罰金もしくは禁固 2 年、執行猶予 1 年の判決

7 月 31 日、ハンセ＝ヒマルワ前教育・芸術・文化大臣は、5 万ナミビアドルの罰金もしくは禁固 2 年、執行猶予 1 年の判決を言い渡された。この判決は 2014 年 12 月に、「ヒ」前大臣がハーダップ州知事だった際に政府の大規模住宅開発計画の一環としてマリエンタールに建設された住居を割り当てる受益者リストから民間人 2 人を自身の義理妹及び従姪に入れ替えたとの証拠を基に、有罪判決がなされた。リーベンバーグ裁判官は、ハーダップ州知事として「ヒ」前大臣の義務は何よりもまず社会全体の利益を真に考え、政治的交友関係などに沿った一部の人の利益を優先するべきではない旨を判決文で述べた。同裁判官は、「ヒ」前大臣は州知事という立場を利用し、受益者の名簿の名前を親族のものに替えることはしたが、自身が直接的利益を得たわけでは無いとし、汚職を行った全ての違反者をそれぞれが汚職を行った環境や事実に関わらず刑務所に送ることは事実の湾曲や不当な刑罰を科すことになるため出来ないとした上で、「ヒ」前大臣を他の汚職を犯す者たちのスケープゴートとして彼女が犯していない罪のために犠牲にされるべきではないとした。この判決により、汚職と宣告されたものの禁固刑とはならなかったため(注:「ヒ」前大臣は 5 万ナミビアドルの罰金刑を選択)、「ヒ」前大臣は、国民議会に留まること出来る。(1 日付ナミビアン紙 1 面、ニューエラ紙 1 面、ナミビアンサン紙 1 面、2 日付パトリオット紙 5 面)

- 与党 SWAPO 長老評議会 (SPEC:Swapo Party Elders Council) はハーゲ・ガインゴブ現大統領を次期大統領選の候補とすることを決定

与党 SWAPO 長老評議会 (SPEC:Swapo Party Elders Council) の中央委員会は、3 日、今年の大統領選候補として、ハーゲ・ガインゴブ現大統領を候補者とすることを決定した。この決定は、一部与党内議員が独立候補を支持する野望を有している最中になされた。(6 日付ニューエラ紙 1 面)

●「カラハリ砂漠作戦」第2フェーズを開始

「カラハリ砂漠作戦」（注：警察と軍が共同で犯罪撲滅に従事するもの）の第1フェーズは5月11日から6月30日まで実施されたが、一か月の休止期間を経て、12日より第2フェーズが実行される。Edwin Kanguatjivi ナミビア警察報道官によれば、任務にあたる警察官や軍人は任務遂行の間どのように行動すべきか等3日間の訓練に従事するとのこと。第1フェーズでは、6月に任務に当たっていたナミビア国防省の軍人により、ジンバブエ人タクシードライバーが殺害される事件が発生している。Kanguatjivi ナミビア警察報道官は、「カラハリ砂漠作戦」第1フェーズは、犯罪との戦いにおいて見事な成功を収めた旨述べた。（7日付ニューエラ紙1面）

●大統領、タウンホールミーティングを終了

15日、ハーゲ・ガインゴブ大統領は、干ばつ対策の進捗状況をレビューし、その対策実施の障害となっているものを抽出すること等を目的として、各州ごとに実施してきたタウンホールミーティングを終了した。「ガ」大統領は、現政権が実施してきた政策の進捗状況を説明すること等を目的として、一か月半をかけて、2015年のタウンホールミーティング以来となる14州を大臣、副大臣、アドバイザー等と巡回してきた。来る11月の選挙に先立ちタウンホールミーティングを通じて選挙活動を行っているとする批評家からの批判に対し、「ガ」大統領は、「これは選挙運動ではない。」と否定し、選挙運動はまもなく実施されるが、与党SWAPOのカラーで行う旨述べた。また、サーラ・クーゴンゲルワ＝アマディーラ首相は、ナミビア国民が飢餓や干ばつにより亡くならないよう政府による介入が行われる旨述べた。5月に、過去3年間で2度目となる国家非常事態宣言を行ってから全ての政府機関が干ばつ問題に対応することとしている。国家の苦境に対して、政府は緩和努力として水の供給、井戸の改修、家庭への食糧供給、農家への飼料無料提供、家畜販売の推奨などを行っている。政府は、干ばつにより5人に1人のナミビア人に当たる、500万人が十分な食糧を入手できていないとしている。（16日付ニューエラ紙1面、ナミビアンサン紙1面、ウイントフックオブザーバー紙1面、パトリオット紙20面）

●「英雄の日」を祝賀

ガインゴブ大統領は、26日の「英雄の日」にオチワロンゴで開催された式典の中で、将来の世代のためにもナミビア人は国を護っていかなければならないと演説した。英雄の日は毎年8月26日に、ナミビア人が違法な植民地支配から国を開放した記念日として祝う日である。「ガ」大統領は、経済的な変革をもたらすために、ナミビア人同士が手を携えて行くべきだとし、自由をもたらした戦士達によって支払われた血の価値を感謝し、忘れてはならない旨述べた。（27日付ナミビアンサン紙3面、ナミビアン紙3面、28日付1面）

【外交・対外関係】

●経済計画大臣が中国に対し、インフラ・プロジェクトの中国人労働者を最小限にするよう要請

カンジョゼ経済計画大臣兼国家計画委員長は中国政府に対して、ナミビア国内のインフラ・プロジェクトにおける中国人労働者の使用は最小限にするよう要請した。この「カ」大臣の発言は、中国大使館が主催した野心的な「一帯一路構想」(BRI: Belt and Road Initiative)に関するメディアとの会合においてなされたものである。張・中国大使は、ナミビア政府は昨年9月のFOCAC北京サミットにおいて同「一帯一路構想」に署名している。また、世界150カ国が署名しており、このうち40カ国がアフリカ諸国である旨述べた。Remmert 公共政策研究所 (IPPF: Institute for Public Policy Research) 研究員は、「一帯一路構想」の下で、ナミビアにおいてどのような道路あるいはインフラ・プロジェクトが予定されているのか、資金提供や協力の内容が明確でなく、「一帯一路構想」を正しく分析するために必要なものが明確になっていないと述べた。(7月29日付ナミビアン紙3面、7月31日付ナミビアンサン紙1面)

●エジプトが干ばつ救済のため80万ナミビアドルを贈与

5日、エジプトは首相府に対し、干ばつにより、ナミビア国内で飢餓に苦しんでいる数十万人の救済のため、80万ナミビアドルの食糧援助資金を贈与した。これに対し、ナンディ・ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣は、アブデルワレス・エジプト大使に謝意を述べ、同贈与は国際関係・協力省を通じて首相府と協議し、133.6メトリックトンのマハング(注:唐人ビエ)をAMTA社(Agro-Marketing and Trade Agency)より調達し、8月の干ばつ支援割当分の一部として主にオムサティ州に割り当てられる旨述べた。(6日付ニューエラ紙3面)

●副首相兼国際関係・協力省大臣、ウガンダを訪問

ウガンダへの公式実務訪問の間、ナンディ・ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣は合同常設協力委員会を2020年に設立する旨原則合意を得た。今回の訪問は、パン・アフリカ主義の原則に基づいて既に存在するナミビア・ウガンダ二国間の友好関係を強化することを目的とするものである。滞在中、副首相はムセベニ・ウガンダ大統領、ルガンダ首相、クテサ外務大臣等と充実した会議を行った。また、訪問中にはウガンダの首都カンパラにて、パン・アフリカ女性組織(PAWO: Pan African Women's Organization)の議長に表敬訪問を行った。(13日付ナミビアンサン紙1面)

●南部アフリカ開発共同体(SADC)は米国とEUに対してジンバブエへの制裁撤回を要請

南部アフリカ開発共同体(SADC)は、ジンバブエに課されている経済制裁を解除するよう求めている。次期SADC議長でもあるタンザニアのジョン・マグフリ大統領は、この制裁はSADC地域に損害を与えていると述べた。制裁は、ロバート・ムガベ元大統領時代の2002

年に課された。ジンバブエのエマーソン・ムナンガグワ大統領は、同制裁がジンバブエの開発に大きな損害を与えていると非難しており、この制裁をなくすことで 20 年以上の経済的孤立から放たれ、西側諸国の投資家をジンバブエに引きつけるだろうとしている。ジンバブエは高いインフレ率と燃料、電力、水などの基礎物資の供給不足により困窮している。マグフリ・タンザニア大統領は、ダルエスサラームで開催された SADC サミットにおいてジンバブエの「ム」大統領の下、同国は「新しい章」を開いたため、制裁は解除されるべきである旨述べた。(20 日付ナミビアン紙 16 面、ニューエラ紙ビジネストゥデイ 11 面)

●ルワンダ大統領, ナミビア訪問

カガメ・ルワンダ大統領は、19日から3日間、国賓としてナミビアを訪問した。両国は、観光、農業、情報通信技術及びガバナンス等の分野で相互に協力し合えるとの認識を示した。カガメ大統領は、滞在中、大統領官邸での晚餐会への出席(20日)、英雄墓地及びナミビア・ダイヤモンド社を視察した。(22日付ニューエラ紙3面)

●9カ国の駐ナミビア大使が、副首相兼国際関係・協力大臣に信任状を提出

21日、9人の駐ナミビア大使がナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣に信任状を提出した。副首相は、全ての大使がそれぞれナミビアとの協力関係を強化していく用意がある旨述べたとした。9人の新駐ナミビア大使は、以下のとおりである: Ms. Jovelina Alfredo e Costa アンゴラ共和国大使; Mr. Osamah M. M Krenshi サウジアラビア王国大使; Mr. Paolo Curculi イタリア共和国大使; Ms. Ayman Mohammad Yousef クウェート大使; Ms. Unnur Orrandottir Remette アイスランド大使; Mr. Anuruddha Kumara M. MIH スリランカ高等弁務官; Mr. Changsik Kim 大韓民国大使(22日付国際関係・協力省公式 Facebook)

●中国初の女性宇宙飛行士がナミビア来訪

2人の中国人宇宙飛行士がナミビアを訪問。中国人女性初の宇宙飛行士 Liu Yang 氏と同僚の Chen Dong 氏は 19日にナミビアに到着し、大統領府にガインゴブ大統領を表敬訪問した。Liu 氏は、Win-Win の協力関係と相互利益のため、2022年に中国は全ての国家が使用することの出来る国際宇宙ステーションを建設することを目標としている。また、ナミビアの参加を期待しており、共に宇宙に飛び立つことを楽しみにしていると述べた。張駐ナミビア中国大使は、スワコップムントに建設される基地が南半球に建設される最初の中国の基地となる旨説明した。(30日付ニューエラ紙21面)

●緑の気候基金(GCF:Green Climate Fund)1億2700万ナミビアドルの助成金に署名

30日、韓国で行われた世界プログラミング会議にて、ナミビア環境投資基金(EIF:the Environmental Investment Fund of Namibia)は、GCFとの間で、新たに1億2,700万ナミビアドルの合意文書に署名した。助成金は、13の州において脆弱な農村コミュニティの気

候変動による影響への耐性を強化するために利用される。本プロジェクトは環境・観光省により実施され、プロジェクトの一部は、食糧生産支援のため生態系の維持及び強化を目的とする。EIF は、農業の強靱性、再生可能エネルギー、生態系に基づく気候変動への適応などに関連するプロジェクトのため GCF よりこれまでに 5 億ナミビアドル以上の支援を受けている。(30 日付ナミビアンサン紙 2 面)

●ドイツ経済大臣の訪問

ミュラー独経済協力開発大臣が 29 日から 9 月 2 日までナミビアを訪問する予定である。滞在中、カチャヴィヴィ国民議会議長、クーゴンゲルワ＝アマディーラ首相、シュレエツトヴァイン財務大臣等と会談し、独が支援しているカツツラ地区の生活状況改善プロジェクトや北部マシャレの気候変動に対応した訓練農場等を訪問する予定である。(29 日付ニューエラ紙 1 面、ナミビアンサン紙 5 面)

●アフリカの課題には科学、イノベーションが必要—安倍総理

安倍総理は、T I C A D 7 の目標の一つは、アフリカの課題を解決するために、学校教育に、分かり易い科学、技術、イノベーションの導入を確たるものとするにある旨述べた。(30 日付ニューエラ紙 8 面、ナミビアン紙 18 面)

●ガインゴブ大統領、日本の投資家に要請

ガインゴブ大統領は、T I C A D 7 の「官民ビジネス対話」セッションで発言し、ナミビアはプロセス、システム、制度を通じて管理されており、従って、法の支配と予測可能性が保証されている。特に、農産品加工、再生可能エネルギー、インフラ、水供給といった分野で日本の投資家に来てもらいたい旨訴えた。(30 日付ニューエラ紙 1 面)

●日本の首相、中国がプレゼンスを拡大する中その債務についてアフリカに警鐘

日本の首相は、29 日、T I C A D 7 において、アフリカのリーダーに対して累積する過剰な債務について警告した。これは、明らかに、開発途上国の財政を損なっているとの非難のある中国によるインフラプロジェクトに言及したものである。また、安倍総理は日本政府は質の高いインフラ及び投資を促進している旨強調した。(30 日付ニューエラ紙 44 面)

【経済】

●2019 年経済成長サミットが開催され、目標を上回る 140 億ナミビアドルの内外からの投資額を確保

7 月 31 日及び 8 月 1 日の 2 日間、2019 年経済成長サミットが開催され(注：7 月 31 日の開会式にはガインゴブ大統領が出席し、冒頭挨拶を行った)、1 日、大統領の諮問機関である経済に関するハイレベルパネルの議長の Gawagab 氏より、これまでに 200 億ナミビアドルが確実な投資として確認されている旨発表された。同サミットの目的の一つは、今後

2年間で国内及び海外の投資家より10億米ドル（約140億ナミビアドル）の投資を誘致することであった。加えて、未だ300億ナミビアドルの投資について検証中である。Gawagab議長によれば、投資が確実とされている200億ナミビアドルのうち、90億から95億ナミビアドルは国外からの投資である。公的機関による投資については、ナミビア開発銀行が10億ナミビアドルの投資を約束、電力公社Nam Powerが30億ナミビアドル、年金機構が55億ナミビアドルの投資を行うとしている。南部アフリカ開発銀行は、Nam Water, Nam Power, Trans Namib等の公団・公社を通じて、水、電力、交通インフラ部門に70億ナミビアドルの投資を認可する考えである旨公表。The Russian Comsar Energy Groupは淡水化プラント、石油精製所、電力分野に150億米ドルの投資をプレッジした。同サミットには800以上の参加登録があり、このうち106が国際ビジネス企業によるものであった。（2日付ナミビアン紙3面、ニューエラ紙1面、ウィントフックオブザーバー紙1面）

●大統領、公式にナミビア港湾公社（Namport）の新コンテナターミナルの落成式を挙

行
ガイゴブ大統領は、2日、公式にナミビア港湾公社の新コンテナターミナルの落成式を挙行した。新コンテナターミナルは国家開発計画の開発目標達成に向けて大きく前進していることを示している旨発言。新コンテナターミナルの稼働により、ナミビア港湾公社（Namport）の処理能力が35万TEUから100万TEU以上のものとなる。（5日付ナミビアン紙6面、ニューエラ紙1面、同15面、ナミビアンサン紙3面）

●公営企業大臣が、ナミビア航空の財政再建のためアメリカ企業と交渉へ

ジョーステ公営企業大臣は、費用のかかるリース契約を整理することで、国营航空会社であるナミビア航空の財政再建にかかる最善策を見つけるため、現在アメリカに派遣されている。「ジョ」大臣と、公共事業運輸省及び法務長官府の職員で構成された代表団は、アメリカ企業と会談する。この派遣は、2か月前にシュレットヴァイン財務大臣が内閣委員会に対し、ナミビア航空が営業停止するか、あるいはリース契約の終了を交渉しその運営を公営企業省に譲渡するよう求めた覚書を提出したことを受けたものである。ナミビアン紙が閲覧した「ナミビア航空の非持続可能性」と題された秘文書は、ナミビア航空がなぜ閉鎖されるべきかについて述べており、今後3年間現状のままの運営を継続するために35億ナミビアドルが必要であるほか、他のオプションとして、25億～33億ナミビアドルの緊急支援を求めるか、41億ナミビアドルを費やして新しいビジネスプランを設計するか、もしくは財務大臣が提案するようにナミビア航空を解体するといったものが述べられている。（7日付ナミビアン紙1面）

●ホセアクタコ国際空港へ続く高速道路工事の入札が振り出しに戻る

道路局の理事会は入札価格が低過ぎるとして、ホセアクタコ国際空港へと繋がる高速道路の建設工事の第2フェーズに関する入札で、9億5000万ナミビアドルで応札した中国企業に対する落札推薦を停止する決定を行った。その代わりに、7番目にランクされている

中国国営企業(Zhong Mei Engineering Group)の12億ナミビアドルで落札すべきであると推奨している。これは理事会による推薦であって、公共事業・運輸省及び同プロジェクトの共同融資者であるアフリカ開発銀行、双方の承認が必要である。政府委員会は中国航空工業公司(Avic International)による9億5,000万ナミビアドルでの落札を推奨したが、その入札価格は低過ぎ、後に意図的に引き上げられた可能性があるとの見方がある。同公司は、このプロジェクトへの低価格での入札はナミビア市場に参入する機会を得るための戦略である旨述べた。(13日付ナミビアン紙10面)

●アフリカ大陸自由貿易協定(AfCFTA)によるナミビアの関税損失を精査

アフリカ大陸自由貿易協定(AfCFTA:the African Continental Free Trade Agreement)は5月30日に正式に発効し、財とサービスが往来する単一大陸市場が効果的に確立された。専門家は、AfCFTAの発効に伴う90%の関税削減によるナミビアの歳入の損失は、ナミビアとその他アフリカ諸国間の貿易量が少ない現状では取るに足らないとの見解で一致している。国連貿易開発会議(UNCTAD)は、AfCFTAに伴うアフリカ内関税引き下げにより、大陸内での現状よりも安価な製品や生産の拡大が見込まれ、36億米ドル(540億ナミビアドル以上)の利益を生むことができるとの予測をしている。(23日付ニューエラ紙1面)

【その他】

●食糧安全保障と栄養状態報告書 2019年度版によると、39%のナミビア人が深刻な食糧不足に陥っている旨報告

今年の報告書は、全ての形態における飢餓や、食糧不足、栄養失調の最近の傾向などを景気減速の影響から分析し要約している。また、3年連続で世界における飢饉が深刻化しているとしている。慢性的な栄養不足に直面している人や食糧へのアクセスが十分でない人などの絶対的総数は2016年に8億400万人であったのに対し、2018年には8億2,100万人に増加した。同報告書によると、ナミビア国内で深刻な食糧不足にあった人々は2006年に50万人であったのに対し、2018年は100万人を超えており、人口の39%にのぼった。また、ナミビアにおける栄養失調率はアフリカの平均よりも高く、人口の37.3%にのぼる70万人に影響している。2018年には、5歳以下の児童(4,950万人)のうち7.3%が身長に対して低体重となり死亡リスクが高い状態にあるうえ、発達阻害の有病率は10万人に当たる22.7%とされている。他方で、報告書は世界では全ての年齢層で肥満が増加しており、特に学齢期の子供と大人の間で急激に増加しているとしている。ナミビアの成人肥満率は20万人に当たる15%、児童の肥満率は10万人に当たる12.9%となっている。(15日付ナミビアンサン紙1面)

●ナミビアは象牙取引を支持

17日から28日まで、スイスに於いて開催される第18回多国間絶滅危惧野生動物条約(CITES)会議において、ナミビア政府は象の狩猟禁止を解除すべきであるとの立場をとる

意向である。環境・観光省の Muyunda 広報担当官は、5 月上旬にボツワナにて開催されたカサネ・エレファントサミットにおいて表明した、象牙の取引禁止を解除し、象の持続可能な狩猟を許可すべきであるとするナミビア政府の立場に変更は無いと再確認した。ポハンバ・シフェタ環境・観光大臣は、合法的な象牙やサイの角やその他野生動物製品の国内市場を閉鎖したとしても、それらの製品に対する需要が無くなるということにはならないと述べた。現在これらを合法的に入手している人々は、何とかしてこれらを非合法的にでも入手しようとし、却って象の生息数に深刻な悪影響を与えたとし、ナミビアは象牙やサイの角の国内市場の閉鎖すべきでないと主張した。ナミビア、ボツワナ、アンゴラ、ザンビア、ジンバブエの 5 カ国は、カバンゴーザンベジ国境保護区 (Kaza-TFCA: Kavango-Zambezi Trans Frontier Conservation Area) を構成しており、引き続き“象牙取引禁止の解除”を提案する旨に合意している。Kaza-TFCA は、アフリカ大陸に生息するアフリカ象の 3 分の 2 に相当する 40 万頭が生息している地域である。カサネ・サミットで、ガインゴブ大統領はナミビアの保全モデルにより、1995 年には 7,500 頭だったアフリカ象の数が現在では 2 万 4,000 頭に増加しており、この生息数の増加は人間と野生生物の間に重大な紛争をもたらすと主張した。多くの西側諸国からの批判に対し、Kaza-TFCA 加盟国は、持続可能な保護を強調し、アフリカ大陸が野生動物をどのように上手く管理していくかを静観するよう呼びかけている。(16 日付ナミビアン紙 6 面、23 日付パトリオット紙 1 面)

●首都のあるコマス州が深刻な食料・水不足

Katjirua コマス州知事は、ウイントフック市は深刻な食糧及び水不足に直面している旨述べた。今年初めに緊急事態宣言がなされた後、政府は干ばつによる影響を評価したが、その結果は満足のいくものではなかった旨述べた。コマス州知事は、人間と動物双方に必要な水が不足しており、より貧窮している家庭は干ばつ救済プログラムにより生活しているとした。コマス州における遊牧地域は“非常に深刻”から“深刻”の間であると評価された。差し迫った状況であったため、早急に援助が必要な家庭 2,874 世帯が干ばつ救済プログラムの受益者リストに記載され首相官邸に提出された。その後、再検証され 1,832 世帯が最終的に干ばつ救済プログラムの対象として登録された。ただし、救済プログラムによる供給が不十分であったため、実際に現在援助を受けているのは 1,229 世帯、残りの 603 世帯は 9 月以降から援助を受けることになるとのこと。(19 日付ナミビアンサン 7 面、ニューエラ紙 1 面及び 3 面、ナミビアンサン紙 1 面)

●約 100 万人が都市部の不法居住者地域に居住

デレク・クラゼン都市・地方開発副大臣は、Helao Nafidi で行われた“the Buy-A-Brick” (注：住宅のための建築資材供与プロジェクト) 引き渡し式において、90 万人以上が都市部の不法居住地域に住んでおり、これらの人々は無収入であるか低所得者である旨発言。農村部から都市部への大規模な移住が起きているという課題に政府が直面している折りで

もあり、政府にとって住宅問題は特に大きな懸念事項である旨述べた。「ク」副大臣は、国が直面する他の優先課題も有り、政府だけでは住居を提供し対策を取ることは出来ないとした。その他の社会的及び経済的課題と併せて、政府は第五次国家開発計画 (NDP5: 5th National Development Plan) の目標を達成すべく、即ち 2017 年から 2022 年まで毎年 7,200 軒の住居を建築し、貧困状態にある世帯が 2020 年には 12% まで削減されるよう現在鋭意取り組んでいる旨述べた。(20 日付けニューエラ紙 3 面)

●腐敗防止委員会 (ACC:the Anti-Corruption Commission) は、昨年港で止められていた中国の薬品コンテナを押収

腐敗防止委員会 (ACC:the Anti-Corruption Commission) は、品質の悪さと輸入書類の不備により昨年港で止められていた中国の薬品コンテナを押収した。ナミビア医薬品取締審議会 (NMRC:the Namibia Medicines Regulatory Council) による検査の中で、9 つのサンプルの内 3 つが合格しなかったため拒否された。ACC の Paulus Noa 事務局長は、先週のうちに同コンテナが押収されたことを認め、ACC でも独自の調査を行い本件について説明するとした。(29 日付ナミビアン紙 1 面)

(了)